

いせはら 議会だより

9月定例会
8/29～10/3

平成30年度決算を認定 会計年度任用職員の給与及び 費用弁償に関する条例を制定

9月定例会では、全会計の支出済額52.9億円余りとなる平成30年度一般会計および5特別会計決算案を審議し、いずれも認定しました。(2面に総括質疑、3面に討論)
市長提出議案は、そのほかに、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定」などの9件の議案を審議しました。そのうち「保育所条例等の一部を改正する条例」については、準用する政令に字句等の誤りが公表されたため、議案の訂正について申し出があり、これを承認し、可決しました。そのほかの議案については、原案のとおり可決・同意しました。
団体から提出された陳情3件については、いずれも不採択としました。
一般質問は、3日間行われ、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



伊勢原市議会まちづくり検討会議 第3回議会タウンミーティング開催

8月17日(土)に市内2カ所(南コミュニティセンター・午前、成瀬コミュニティセンター・午後)で開催しました。各常任委員会が過去2回政策提言した内容に対する進捗状況と今後の活動について報告し、議会運営委員および議会広報委員会が議会改革等について報告を行いました。各委員会報告後、市民の皆様と意見交換を行いました。お忙しい中、また、お暑い中にもかかわらず参加いただいた皆様ありがとうございました。

主な可決議案

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率等について審査を受けたもので、実質赤字比率は黒字、実質公債費比率は7.3%、将来負担比率は64.7%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。
また、資金不足比率に關しては、資金不足はない旨の報告がされました。

印鑑条例の一部を改正する条例
住民基本台帳法施行令の一部改正に伴い、登録印鑑に旧氏を認め、印鑑登録原票に記載される氏名に旧氏の併記を認めるなど、必要な規定を整備するため、所用の改正を行いました。

保育所条例等の一部を改正する条例
令和元年10月から国において実施された幼児教育・保育無償化の施策を受け、子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、3歳以上の利用者負担額を無償とするともに、副食費の取り扱いの変更、条例で引用する用語の整理などに関して、所用の改正を行いました。

教育委員の任命
令和元年9月30日に任期満了となる教育委員に菅原順子氏(大住台一丁目)を引き続き任命した旨の議案が市長から提出され、賛成全員により同意しました。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、教育長および4人の委員により組織され、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。

市議会の日程

12月定例会の開催予定

- 11月29日(金)本会議(提案説明)
- 12月6日(金)本会議(議案審議)
- 10日(火)委員会(付託審査)
- 11日(水)委員会(付託審査)
- 16日(月)本会議(一般質問)
- 17日(火)本会議(一般質問)
- 18日(水)本会議(一般質問)
- 20日(金)本会議



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

*本会議は、午前9時30分から開始します。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
地方公務員法等の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入に当たり、会計年度任用職員の給与等、必要な事項を定めるため、本条例を新たに定めることとしました。

手数料条例の一部を改正する条例
地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、消防法に基づく、特定屋外タンク貯蔵所の設置許可申請に対する審査に係るものについて、手数料の額を引き上げました。

工事請負契約の締結

近年の猛暑に対応し、児童・生徒の健康や快適な学習環境を確保することを目的に、石田小学校および伊勢原中学校の普通教室等へ空調設備を設置し、エアコンを設置するための空調設備工事、エアコンの電源を確保するための電気設備工事、室外機等を設置するために必要な附帯工事を実施するため、入札を執行し、工事請負契約を締結しました。



総括質疑

9月定例会では、4人の議員が会派を代表して平成30年度決算に対する総括質疑を行いました。

平成30年度決算に対する市長の見解について



創政会
米谷 政久

市長は、市民目線と現場主義を念頭に、引き続き連携・連動推進チームを中心に、関係する市民や団体と連携、協働し、効果的に施策の成果を獲得すること、市民福祉の向上はもとより、直面する諸課題にスピード感を持って対応するとされた。

こうした認識に立ち、どのような点に心を配り、市政を運営したのか、見解を聞きたい。

【市長】30年度は、第5次総合計画後期基本計画の初年度として、しあわせ創造都市の実現に向けた新しいスタートの年であり、予算編成に当たっては、財政健全化を進めるとともに第5次総合計画を着実に推進することとした。

経常一般財源比率は、前年度比較減であり、歳入構造の弾力性が失われつつあり、経常収支比率は、前年度比較増となり、財政構造の弾力性が失われつつある。



公明党
中山真由美

平成30年度財政健全化と行財政改革について



【市長】経常一般財源比率における前年度比較減の理由は、主に普通交付税及び臨時財政対策債の減によるものである。市税等徴収体制の強化や新たな産業基盤の創出に取り組み、安定的に税収を確保できる財務体質の構築に向けて引き続き努力していく。

経常一般財源比率の度合いを高めることに対する見解と経常収支比率を80%台とする目標達成状況と取り組みについて、聞きたい。



総括質疑とは、本会議で市長等（執行機関）に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行っています。

※経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政収支に占める割合であり、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

※経常収支比率とは、人件費などの経常的に支出する経費に、市税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当しているかを示しており、この割合が低いほど政策的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性があることを示している。



いせはら未来会議
安藤 玄一

リーディングプロジェクトによる施策横断化等の効果について

【市長】第5次総合計画後期基本計画では、特に重点的かつ先導的に取り組むものをリーディングプロジェクトとして基本計画に新たに位置づけたが、結果的にどのような施策の横断的効果があったのか、聞きたい。



【市長】リーディングプロジェクトの推進に当たっては、庁内横断的な連携・連動推進チームを設置し、推進チームごとに関係部署で検討、調整を行い、プロジェクトを推進した。

また、各課の業務や職員が相互に関わりを持ちながら、事業間の連携を行うことで、相乗的な施策効果をもたらすことができたと考えている。



日本共産党
川添 康大

第5次行財政改革推進計画の取り組みの方向性について

【市長】第5次行財政改革推進計画の取り組みの方向性について、公共施設の総合的な管理に前向きに取り組むことが重要であるが、市民に対するサービスが低下していることを懸念している。

定員管理計画について、経常的な経費を抑制することを目的として職員の定数を減らしているが、窓口対応、職員の質の向上など課題があると感じている。今後の方向性について聞きたい。

【市長】第5次行財政改革推進計画の取り組みの4本柱の1つに、公共施設の総合的な管理を掲げ、平成30年度は、公共施設使用料の見直し、大田公民館、大田ふれあいセンターの統合整備などの着実な推進を図った。公共施設の総合的な管理は、将来にわたり安心安心な行政サービスの提供を継続するために必要な取り組みであり、着実に推進していくべきものであると認識している。



平成30年度 議会費決算

平成30年度の議会費決算は次のとおりです。なお、市の一般会計（歳出）に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億608万7,935円	・議員報酬
給料	2,855万7,708円	・職員給料
職員手当等	6,740万6,053円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	5,018万275円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	8万5,586円	・各種行事等議長賞
旅費	124万8,130円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	23万5,700円	・議長交際費
需用費	223万7,815円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	438万5,690円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	561万3,232円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	78万9,132円	・インターネット映像配信設備賃借料
負担金、補助及び交付金	403万8,637円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億7,086万5,893円	

討 論

9月定例会では、平成30年度一般会計・特別会計決算に関する議案を採決する前に、5人の議員が会派を代表し、反対・賛成の意見を述べました。



「この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。」

反 対

日本共産党

宮脇 俊彦

平成30年度は、国が行う公的サービスの産業化路線を受け、本市でも行政サービスの有料化や、民営化が進められた年であった。

財政指標や財政状況が好調である一方、市民の暮らしは、ますます苦しくなっているのが実態であり、公共施設の有料化など、負担はさらにふえる一方である。

賛 成

創政会

多田 厳

となつたが、他自治体の教訓を生かし、本市の防災・減災対策の充実を求める。

本市は、国の方針どおりに施策誘導されており、市民の立場に立ち、本市独自の考えを持って、行政の役割を今一度、見直すことを求める。

以上のことから、反対討論とする。

国内の景気動向は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展し、民需を中心とした景気回復が見込まれる中、緩やかな回復基調が続きつつも、なかなか安定しない状況で、諸外国の動向にも不安定な要素がある。行政需要の多様化、公共施設の老朽化、少子高齢化も進み、医療費、扶助費や社会保障費の増大等により、さらなる歳入確保と経費節減が求められる。

公明党

今野 康敏

こうした中、自主財源確保のため、積極的に取り組む姿勢は評価している。こうした取り組みを継続し、新たな産業系土地利用の企業誘致や、人口増加策を推進し、市の税収増に取り組みで行くことを望む。

歳出面においては、優先順位をつけ、費用対効果の最適化、事業内容と実施方法の精査等、さらに創意工夫をし、行政運営に努め、「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向け、各常任委員会で議論された決算審査の結果を十分に反映した令和2年度予算編成を要望し、賛成討論とする。

いせはら未来会議

相馬 欣行

医療、介護、予防、生活支援を一体的に受ける事業が進んでいるが、利用者のニーズを把握し、より具体的な実施計画を求める。

子育て環境づくりは、放課後子ども教室・まなびの教室の増設など成果があつたが、さらに待機児童の解消や発達障がい児支援の拡充を求める。

また、小中学校校舎や公園遊具の老朽化など、公共施設の整備計画を検討し、効果的な利用につながる維持運営を求める。

平成30年度決算は、評価できる点がある一方、改善や、新たな手法の考案・構築などの必要性を改めて示した内容であったと認識している。日頃の市職員のさまざまな努力に、感謝をしているが、一層の努力に取り組みされることを望み、賛成討論とする。

神奈川ネット

土山 由美子

市長のリーダーシップの制しなげれば、きめ細かい行政サービスの持続は難しくなる。健康な市民をふやし、扶助費を減らす取り組みの強化、推進を要望する。

用地取得事業特別会計は、駅北口周辺地区の大きな変化はなかったが、市の顔であるので、継続し、整備推進を願う。

観光振興や、新東名高速道路「伊勢原大山インターチェンジ」の運用開始による土地利用や、産業振興の活性化、定住人口の増加や、子育て世代への支援拡充、自然災害等にも強い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進し、財政健全化を図りながら、市民福祉の向上や、未来への投資をしていく必要がある。

第5次総合計画後期基本計画を着実に推進し、

平成30年度決算の市民収入額、収納率も増加傾向にあり、滞納繰越分の徴収率も増加している。こうした背景には、不安定な雇用の拡大により、生活困窮者の増加や、容易に陥りやすい多重債務が問題となつていていると考える。

しかし、全国の地方自治体では税収増加を図り、過酷な取り立ての事例が時折報告されている。一方、生活困窮者の視点から滞納者への支援を重要

平成30年度各会計決算総括表

会 計 名	30年度決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	306億4,789万6,313円	-1.1
国民健康保険事業	104億8,460万4,889円	-9.0
下 水 道 事 業	38億2,283万5,148円	-7.9
用 地 取 得 事 業	60万1,489円	-99.8
介 護 保 険 事 業	67億1,879万5,152円	3.4
後期高齢者医療事業	12億2,901万5,770円	3.7
合 計	529億374万8,761円	-3.3

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。(発行時期は議会事務局までご確認ください) 会議録は、図書館、市役所1階市政情報コーナーなどでご覧いただけます。



議会日誌

- 8月
 - 17日・まちづくり検討会議
 - タウンミーティング
 - 19日・総務常任委員会協議会
 - ・教育福祉常任委員会協議会
 - ・産業建設常任委員会協議会
 - 20日・全員協議会
 - ・会派代表者会議
 - 21日・都市計画審議会
 - 23日・議会運営委員会
 - 29日・議会運営委員会
 - ・議会広報委員会
 - 29日～10月3日
- 9月
 - 6日・総務委員会
 - 9日・教育福祉委員会
 - 17日・総務委員会
 - 18日・産業建設委員会
 - 19日・教育福祉委員会
 - 24日・議会運営委員会
 - 30日・議会運営委員会
- 10月
 - 3日・議会広報委員会
 - 8日・山口県防府市議会視察来庁
 - 15日・全国高速自動車道市議会協議会理事会
 - 18日・全員協議会
 - ・議会広報委員会
 - 21日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会
 - 25日・県市議会議長会定例会
 - 30日～31日
 - ・全国市議会議長会研究フォーラム



一般質問

9月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



田中笠窪線・交差点での安全確保に対する方向性は

【創政会】 山田 昌紀

Q 田中笠窪線の整備区間が令和4年に開通すると、他の市道と交差する部分に数箇所あり、その中には通学路に指定されている場所もある。

交差点での安全確保に對する方向性について、聞きたい。

協議の結果、信号機については、県道44号と、伊勢原小学校の通学路であり伊勢原高校の生徒など歩行者交通も多い市道109号線に歩行者用の押しボタン式の信号機が設置される。

横断歩道については、市道73号線に1カ所設置される。

【その他の質問】

◎災害時の避難所について



J A湘南とJ Aいせはらの合併について

【創政会】 小沼 富夫

Q J Aの合併により、市内に本店を置くことや、伊勢原らしさである都市近郊農業地としてのイメージがさらに強まり喜ばしいことと考えるが、市長の、見解を聞きたい。

いても、農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境が厳しさを増している。新J A誕生が、地域農業や地域経済発展の契機となるものと期待するとともに、合併後もさらに連携強化を図り、地域農業振興に努めていきたいと考えている。

【その他の質問】

◎平成30年度浸水対策調整池整備工事について
◎ふるさと納税について

A 【市長】 今回の合併は、両J Aが、J Aおよび地域農業に関わるさまざまな課題に向き合い、スケールメリットの發揮や合理化の視点等から将来を見据え決断されたものと理解している。本市にお



市民からの写真情報による道路整備の効率化について

【いせはら未来会議】 相馬 欣行

Q 他市では、道路の悪い箇所を市民が写真で連絡するシステムを採用している。

本市でも取り入れることで、道路補修等のスピード化等が図られると考

えるが、安全対策に対し、市民の協力を得る仕組みの構築について、見解を聞きたい。

を活用したシステムは、情報提供時に、場所の特定や状況の把握ができて、迅速な対応が可能になることや、市民が情報を提供しやすいなどのメリットがある。

今後、早期導入に向けて、関係部署と連携し検討していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎高齢化する農業従事者と外出支援について



小学校給食の良さが、民間委託によって、失われるのでは

【日本共産党】 宮脇 俊彦

Q 現在行っている、直営の小学校給食は温かくておいしいと、児童、保護者に好評を得ているが、なぜ民間委託するのか。

また、直営の方式と味や質は変わらないとする根拠について、聞きたい。

引き続き、地場食材の活用、食物アレルギーへの対応、食育の推進など、民間委託後もこれまでと変わらない学校給食を提供していく。また、これまでと同様に、国等で定められた基準や調理指示書に基づいて、衛生管理や調理を行うため、直営校と変わらない給食を提供できると考えている。

【その他の質問】

◎公共施設等総合管理計画の到達状況について
◎市民の暮らしの状況について

A 【学校教育担当部長】 給食調理業務の民間委託は、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、民間事業者への委託を推進し、効率的な行政運営を図ることを目的に試行実施するものであるが、引



自転車死亡事故の低減へ、自転車用ヘルメット着用を

【日本共産党】 川添 康大

Q 自転車死亡事故は、ヘルメット着用により、4分の1に低減されるとされ、事故を防ぐ有効な手段となり得る。県では、今年4月から条例が施行され、保護者に対し、ヘルメット着用等の努力義務と、また、10月からは、自転車損害賠償責任保険加入の義務化も規定されている。着用率が低くなる小学校高学年、中学生への啓発はどのように行っているのか。

啓発チラシの配付や、児童・生徒にヘルメット着用および、損害賠償保険加入の必要性について、指導・啓発を依頼した。今までも、さまざまな啓発を実施しているが、十分進んでいないことも認識している。現在、効果測定のアナケート調査を実施しており、今後も教育委員会、学校と連携し、警察署や関係団体等と協力し、児童生徒および保護者への啓発を継続的に行っていく。

A 【市民生活部長】 条例の施行に伴い、市内小学校には、今年度の新入学児童を含め、保護者に「自転車安全利用五則」

の啓発はどのように行っているのか。

【その他の質問】

◎新東名高速道路の工事に伴う水がれ問題について



ごみ有料化につながらないための方策について

【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q 紙ごみの分別について、ひもで縛る以外に、紙袋や段ボール箱等にまとめて搬出する方法があるが、ある程度の量になると高齢者や女性にとっては、大変な作業になると考える。

この手間を避けるため、可燃ごみの搬出時に、紙ごみも一緒に入れてしまごみステーションの状況を聞きたい。

収集日においては、適正に搬出されている場合がほとんどである。一方、燃やすごみの収集日に出されたごみ袋等を確認すると、資源となり得る紙類の混入が多く見受けられる。混入がなくなれば、かなりの減量効果が見込まれるため、搬出のルールの徹底等について、市の広報紙等、既存の情報伝達媒体で、幅広く市民に協力を求めていると考えている。

A 【経済環境部長】 資源



さらなるごみの減量化・資源化について

【創政会】 長嶋 一樹

Q 総合計画やごみ処理基本計画には、ごみの減量化・資源化を実現するための事業が掲載されており、一定の成果を上げているが、老朽化により令和7年度末までに伊勢原清掃工場90トン炉を停止しなければならぬ課題があり、さらなる減量化・資源化が求められる。

今後の施策の展開について、聞きたい。

A 【経済環境部長】 本年11月から資源品目拡充の一環として草葉類の分別回収を開始し、民間事業

【その他の質問】

◎農業振興施策について



公共施設にも防犯カメラ設置の推進を

【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q 防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果等が期待できると、被撮影者のプライバシー権を侵害するおそれがあるなど賛否両論あるが、正しく運用すれば、設置の意味は十分にある。

本市の公共施設における防犯カメラ設置の考え方について、聞きたい。

防犯カメラの設置により撮影される方のプライバシーに配慮しながら設置場所等の検討を進め、安全で安心なまちづくりを推進していきたいと考えている。

A 【総務部長】 本市では過去に公共施設に防犯カメラを設置した結果、施設の利用者からの苦情により撤去した例もあるこ

【その他の質問】
◎行政センター地区再整備計画の見直しについて



公共施設のあり方について、市庁舎建て替え時期の考え方
【創政会】 大山 学

【Q】公共施設の長寿命化の取り組みの後は必ず建て替えが必要な時期が到来するため、それを見据えた対応を今、考えなければならぬ。

【A】行政センター地区全体のあり方を検討すべきと考えられるが、見解を聞きたい。

【A】行政経営担当部長
行政センター地区にある公共施設については、



空き家・空き地・空き店舗の活用について
【公明党】 中山 真由美

【Q】本市の空き地については、現状把握していないとのことであるが、防災、防犯、環境衛生面で生活環境へ深刻な影響を及ぼしているため、市内全域の調査を実施し、データベース化して適切に管理、対応する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

【A】【市民生活部長】現在、空き地に関する相談や苦情については、データ化し、管理をしているが、



子どもたちが参加できるオリンピック・パラリンピック
【創政会】 夢田 巖

【Q】競技大会開催に向け、市内小中学生たちの機運を高め、また、開催後は、未来に向けてどのような

夢や社会への気づきを得られたらよいか市長の見解を、聞きたい。

【A】【市長】本市が聖火リレーのコースとなったことや、本市ゆかりの選手等一流アスリートが熱戦を繰り広げることで、将来、選手をめざす子がふえてくると考える。

また、日本の魅力が世界に向け、発信されることにより、次代を担う子どもたちにとって、日本文化の良さに改めて気づくことや、将来を考えると契機となり、大きな夢と希望を与え、平和な世界と未来につながるよう、期待している。



時代を切り拓く地域コミュニティの確立に向けて
【創政会】 大垣 真一

【Q】地域コミュニティの現状及び課題や、問題点に対し、迅速かつ効果的な対応が必要と考える。地域コミュニティの必要性、また、少子高齢化社会における役割の変化や、地域社会への参画に対する現状と課題および、今後の取り組みについて、聞きたい。

にとつて、欠かすことができないものであり、活動を通じ生まれた地域のきずなは、日々の暮らしを支え合う上で、最も重要であると考える。各自治会においては、

【A】【市民生活部長】少子高齢化等、社会状況が大きく変化する時代においても地域の身近で、互助的な活動は日常生活

◎安全な道路整備に向けて



広域行政の推進によるコスト削減と将来の投資
【光風会】 越水 崇史

【Q】消防本部の指令業務を共同運用することで、業務の効率化が図られるだけでなく、維持管理費等が低減し、低予算でより高度な機能が導入できるものと考ええる。

現在、県内他市でも消防指令業務の共同運用が行われているが、秦野市との消防指令業務の共同運用に向けた取り組みについて聞きたい。

【A】【消防長】消防指令業務の共同運用に向けては、平成29年に策定された指令業務の共同運用や消防車両の共同整備などの推進を市町村に対し要請した、国の基本指針を受け、消防指令の共同運用の検討を進めていた。

30年11月に両首長から消防においての検討委員会を立ち上げ、検討を進めるように指示があり、31年2月に秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用検討委員会を立ち上げ、現在、検討を進めている。



農薬・殺虫剤の低減を進め、散布実施時期の徹底周知を
【神奈川ネット】 土山 由美子

【Q】現在、害虫等防除のための市庁舎や、市庁舎周辺の植栽への薬剤散布の実施日については、市民に向けて周知がされていない。

われら近隣の住民や店舗事業者者に周知している。市庁舎については、職員だけに周知しているが、休日には散布している状況から直接的な影響はないと認識している。

【A】【総務部長】植栽については、影響があると思

【その他の質問】
◎総合的有害生物管理について



産後ケアなど子育て世代への支援の強化について
【公明党】 田中 志摩子

【Q】本市においては、産後ケアにエンジンバラ産後うつ病質問票を活用しているが、結果の状況とリスクが発見された場合の対応について、聞きたい。

ロー件数が増加していることから、質問票が産後うつ病の可能性があるケースの把握に有効に機能しているかと認識している。

【A】【子ども部長】平成29年度から、助産師による新生児訪問の際にエンジンバラ産後うつ病質問票を用いたスクリーニングを実施している。

産後うつ病のリスクがある妊婦については、再訪問などによるフォローを継続しながら、状況に応じて健康相談などによる支援サービスへのつなぎを行うなど、産後うつ病等の未然防止に努めている。

【その他の質問】
◎2020東京オリンピック・パラリンピック



実効性がある、地区防災計画を早急に整備・策定を
【公明党】 今野 康敏

【Q】平成25年に災害対策基本法が改正され、地区防災計画が創設されたが、本市の取り組み状況と課題を聞きたい。

マップを作成するなど、地区住民の相互支援を前提とした、より実効性のある計画にする必要があると考える。

【A】【危機管理担当部長】103の自主防災会で

地区防災計画に基づき、資機材の整備、防災訓練等を実施している。宅地開発が進んだこと等で、地域の状況が大きく変化していることが課題である。今後、各自主防災会で、地区の特性や災害履歴を再整理し、地区防災

また、地区防災計画の充実に向け、自主防災リーダー養成研修会等の機会を通じ、その重要性についての周知や、必要に応じて、職員が出向き指導・助言をしていきたいと考える。

【その他の質問】
◎学校教育のさらなる国際化に向けた取り組みについて



青色回転灯を装備した公用車による防犯対策
【創政会】 米谷 政久

【Q】青色回転灯を装備した公用車に警察車両と同様の白黒塗装を施し、防犯パトロールを実施すること、犯罪抑止効果を高めるものと考えられるが、本市において、導入する予定はあるのか。

現在、市交通防犯対策係で所有する青色回転灯装備車両1台は、17年目を迎えており、車両の更新時期において、白黒塗装車両の導入については具体的に検討していききたいと考えている。

【A】【市民生活部長】警察車両のような白黒塗装車両を導入し、防犯パト

ロールを実施することは、犯罪抑止力の、より一層の向上につながるものと考えている。

現在、市交通防犯対策係で所有する青色回転灯装備車両1台は、17年目を迎えており、車両の更新時期において、白黒塗装車両の導入については具体的に検討していききたいと考えている。

まちづくり検討会議 前期(令和元年～3年)の各委員会テーマ及び選定理由が決定しました

伊勢原市議会まちづくり検討会議は、市政に関する重要な施策や課題などについて調査・研究をするとともに市民意見を反映し、政策的提言を行うことを目的に設置したものです。
※議会運営委員会については、今後の議会改革に向けた取り組み



委員会	テーマ	選定理由
総務常任委員会	防災対策と公共施設長寿命化計画を活かしたまちづくり	防災については、近年、南海トラフ地震や首都圏直下型地震あるいは伊勢原断層による地震、大雨による風水害など、いつ災害が発生してもおかしくない状況にある。さらに住民の防災意識の向上や防災訓練においても女性の視点や参加者を増やし、地域性を考えた訓練内容にすることで、より実践的な訓練を推進することが必要であると考えられる。 また避難所にもなる公共施設についての長寿命化計画をさらに明確にしていくことが必要であるため選定した。
産業建設常任委員会	伊勢原の持つ潜在的な能力を活かしたまちづくり	本市は、平成28年「大山詣り」が日本遺産に認定され、さらにミシュラン・グリーンガイド・ジャポンに大山阿夫利神社からの眺望が2つ星を獲得し、「寄り道する価値がある」場所として、掲載された。しかし、当市の観光スポットは、大山だけではなく、比々多地区には、三之宮比々多神社、塔の山緑地公園等、日向地区には、日向薬師宝城坊、日陰道等、史跡、観光スポット等が豊富に存在するが、それら資産を十分に活かしてきれていない現状がある。各史跡、観光スポットを有機的に結ぶ周遊コース、駐車場、道路、物産店、休憩所等の整備が求められている。 観光客を呼び込み、滞在時間を長くし、賑わいを創出し、さらなる発展へとつなげるべく、本テーマを選定した。
教育福祉常任委員会	市民の健康寿命延伸に向けたまちづくり	人生100年時代、市民一人一人が生きがいをもって、健康で活力ある生活を送ることがこれまで以上に求められている。 若い頃から十分な体力を備え、健康な体力をつくることで、将来的な病気や介護の予防につながる。また、介護認知症予防を含め、高齢者の生活を具体的にどう支援をすべきかが課題である。 今後、さらに高齢者の生きがいづくり、健康寿命を延ばすための健康・体力づくり、老後を安心して過ごすための介護予防が大切と考え、健康寿命を平均寿命に近づける取り組みをさらに強化する必要があるため選定した。

委員会	項目
議会運営委員会	1 対面演壇方式、委員会のインターネット中継実施に向けて詳細な検討を進める。 2 議会ICT化による運営の効率化、分かりやすい議会、ペーパーレス化を進める。 また、市民に市政説明する際の理解促進など、さらなる成果の拡大を模索する。 3 会派より提案された視察内容の情報共有により、議会・議員の資質向上を目指す。

9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

番号	件名	創政会										いせはら未来会議		公明党		共産党		神奈川ネット		光風会		議決結果
		米谷政久	大垣真一	長嶋一樹	小沼富夫	多田厳	大山学	越水清	山田昌紀	八島満雄	橋田夏枝	安藤玄一	相馬欣行	田中志摩子	今野康敏	中山真由美	宮脇俊彦	川添康大	土山由美子	越水崇史		
議案第29号	平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第30号	平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第31号	平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第32号	平成30年度用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第33号	平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第34号	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	認定	
議案第35号	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	可決	
議案第36号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	可決	
議案第37号	印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第38号	保育所条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	可決	
議案第39号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第40号	手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第41号	工事請負契約の締結（石田小学校空調設備設置工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第42号	工事請負契約の締結（伊勢原中学校空調設備設置工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第43号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
陳情																						
陳情第8号	令和2年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	不採択	
陳情第9号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	不採択	
陳情第10号	地方財政の充実・強化を求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	

- 委員 八島満雄
副委員 長嶋一樹
委員長 宮脇俊彦
委員 大垣真一
委員 今野康敏
委員 米谷政久
委員 安藤玄一

議会広報委員会

（今野）
境を整えていきたいと思
います。
の市民の皆さまに取り組
んでいただけるような環
境を整えていきたいと思
います。
難題です。それに向け、
さらに知恵を絞り、多く
の市民の皆さまに取り組
んでいただけるような環
境を整えていきたいと思
います。

さて、ここ数年、人生
100年時代の言葉が
頻りに飛び交うようにな
りました。人生100年
時代の最重要テーマは、
平均寿命と健康寿命の差
を縮めることだと言われ
ていますが、なかなかの
難題です。それに向け、
さらに知恵を絞り、多く
の市民の皆さまに取り組
んでいただけるような環
境を整えていきたいと思
います。

編集後記



市議会の詳細はHPをCheck!
伊勢原市議会 検索



9月定例会は、平成30年度の各決算審査があり、予算および前年度実績対比、他市町村との比較等を行い、各事業の効果、課題をさまざまな角度から確認させていただきました。